

翻訳：レオン・ワルラス『純粹経済学要論』
第4編「生産理論」

石橋 春男 (大東文化大学名誉教授)

Translation of Léon Walras' *Éléments
D'Économie Politique Pure :Section IV
Théorie de la Production*

Haruo ISHIBASHI

生産の理論¹⁾

資本と収入

1 どのような複雑な経済現象であっても、単純なことから複雑なことに向かって分析していくという鉄則を守りさえすれば、科学的に経済現象を解明することができる。交換の数学理論を研究する場合でも、二商品間の物々交換から、価値尺度財の存在する多数商品間の交換へと進めてきた。しかしながら、これまで交換の理論を扱うときには、土地、労働、資本のような生産要素の組み合わせから生まれる生産物が商品であるという事実を捨象してきた。いまや、この事実を考慮しなければならない時に来ている。われわれは、商品価格の数学的な決定問題を研究してきたので、いまや生産用役価格の数学的な決定問題を検討することになる。交換問題の解法によって、需要と供給の法則の科学的定式化を導くことができた。つぎに、生産の問題を解法すれば、生産費（原価の法則）の科学的定式化の解明につながる。結局、よく知られた経済学の2つの基本法則を再発見することになるけれども、この法則の違いも扱うことになる。価格決定において相互に矛盾したそれらの法則を示す代わりに、生産物の価格決定が需要・供給の法則にいかに基づいているか、また生産用役の価格決定が生産費の法則にいかに基づいているかを明らかにすることによって、両者の法則の役割を割り当てることにする。

正常的で理想的な状態においては、商品の販売価格はその生産費に等しいということは経済学者によって長い間認められてきた真理である—このことに私が気づいていなかった訳ではないことは信じてもらえるであろう。交換と生産との均衡状態である正常で理想的な状態で、1本5フランのワインの生産費は地代が2フラン、賃金が2フラン、利子が1フランであるとする。ここで問題は、地代が2フラン、賃金が2フラン、利子が1フランであるからワイン1本が5フランで売られたの

か、ワイン1本が5フランで売れるから、地代を2フラン、賃金を2フラン、利子を1フラン支払うのかということである。

換言すれば、しばしば主張されているように、生産用役の価格が生産物の価格を決定するのか、需要・供給の法則のメカニズムによって既に決定されている生産物の価格が生産費の法則のメカニズムによって生産用役の価格を決定するのか検討しなければならない。これから研究する課題はこれである。

2 基本的な生産要素は、3種類ある。生産要素として土地、労働、資本の用語を用いる経済学者がほとんどである。しかし、これらの用語が合理的な演繹の基準からして役に立つほど厳密なものとはいえない。労働は、人的能力や人の用役である。それゆえに、労働は土地や資本でなく、土地によってもたらされる土地用役と資本財によってもたらされる資本用役と同列に置くべきである。正確な意味でこれらの用語を使用するので、細心の注意を払って、用語の定義しなければならない。そのために、資本と収入の定義の枠組みを作ることから始めよう。資本や収入は、後ほど本書で使用する通常の見解より制限があり、その領域も狭いものになる。

3 私は父の『社会的富の理論』(1849)に倣って、すべての耐久財、一定期間使用してもすべて消費し尽くすことができない社会的富、一度使用しても長持ちする有限量の効用を持つもの(たとえば住宅や家具)を、固定資本または資本一般と呼ぶことにする。そして、すべての非耐久財(直ちに消費されるすべての社会的富)、一度使用すれば消滅し一回しか役立たないすべての稀少なもの(たとえばパン、肉)を流動資本または収入と定義する。収入の中に含まれるものには、個人的な消費財だけでなく、農業や工業の原材料(種子、織物の材料など)もある。

ここで論じている耐久性は物質的な耐久性でなく、使用上の耐久性や経済的な耐久性である。織物の繊維は、物質的に布地で存続し続けるけれども、原材料として存続しないし、一旦布地になってしまうとそれ自体を2度と使用できない。一方、建物や機械は資本であるが、収入ではない。ある種の社会的富は、その性質上、資本である。また別の種類のものは、その性質上、収入である。さまざまな種類の富は資本か収入のいずれかである。その富が何を使って生産されているか、どんな用役を提供するかによる。たとえば、樹木は、果実を収穫するときは資本である。しかし、薪や木材を作るために伐採されるときは収入である。家畜は、肉や卵を供給するときは資本であるが、食用に処分されるときは収入となる。実際、あらゆる種類の社会的富は、本質的な性質からであろうと、利用の仕方からであろうと、一回以上かたった一回は役に立つ。したがって、資本か収入に分類される。

人々が資本を消費するという事は、彼らは資本を収入に替え、それからこの所得を消費する。同様に、所得から資本を形成することは、資本を所得に替えることを意味する。

資本は、将来の消費のために前もって蓄積された所得の総計と混同してはいけない。地下蔵にあるワイン樽、小屋にある薪、倉庫にある原材料は、蓄積されたものである。鉱山や石切場にある鉱石や石材も収入の蓄積であり、資本ではない。

4 稀少なもの(数量が限られていて効用がある物質的あるいは非物質的なもの)を社会的富と

既に定義したが(21節)、この社会的富を構成する資本と収入が物質的なものか非物質的なものかどうかを付け加える必要はない。だが、物質か非物質かという問題はいずれの場合においても重要ではない。まもなく、資本がどのように所得を生み出すかを検討することになる。そのことから、物質的な資本が非物質的所得を生み出し、非物質的資本が物質的収入を生み出すことが明らかにされるであろう。私がここでこの事実を説明するのは、そのことが資本と収入の区別をはっきりさせるのに役立つからである。

5 資本の本質は、収入を生み出すことである。それに対して、収入の本質は直接的にも間接的にも資本から生み出されることにある。このことがどのようにして起こるのだろうか。資本は、定義により、一回使用しても残存するものである。したがって、何回も使用することができるので、繰り返し利用することが連続的な収入をもたらすことになる。農地は、毎年、収穫物をわれわれに与える。住宅は、冬の寒さや夏の暑さからわれわれを守ってくれる。土地の肥沃度は年々の土壌からの収入である、住宅は年々の家屋の収入である、労働者は、毎日、工場で働き、弁護士は、毎日、法律相談に応じ、医者、毎日、患者の診断を行ったりする。労働は労働者の毎日の収入である。相談や診察は、専門家の毎日の収入である。機械、器具、道具、家具、衣服は同じように収入を生む。多くの経済学者の著作物は混乱に満ち、しかも曖昧である。これまで、資本と収入とを区別して考えた経済学者はいない。その理由は、資本自体から引き離して資本からの収入を考えていないからである。

資本と収入を区別するために、資本の使用からなるすべての収入を用役と呼ぶことにする。用役には、二種類がある。まず、個人的な消費と社会的な消費の形態で利用される用役がある。そのようなサービスは、住宅での庇護、弁護士の相談、医師の診察、家具や洋服の使用である。これらを消費者用役と呼ぶことにする。第2のグループには、農業、工業、商業によって資本や収入(生産物)に変換される用役がある。そのような用役は、土壌の肥沃度、労働者の労働、機械や器具や道具の使用である。これらの用役を生産的用役と呼ぶことにする。流通の理論に進んだときに、収入財の蓄積は、使用用役の達成のために保有され、その間に利用用役を果たすことになるという事実注目することになる。その利用用役は消費用役か生産用役かのいずれかになる。ほとんどの経済学者が行っているように、消費者用役と生産用役の区別は、非生産消費と再生産消費の区別に対応する。われわれの特別な関心事は、生産用役を生産物に変換する研究である。

6 資本と収入の定義から、社会的富を四つの主な範疇(三つは資本、一つは収入)に分類することができる。第一の範疇にはすべての種類の土地がはいる。官民いずれの公園や遊園地として利用される土地、森林地、人間や家畜の食料となる植物(果実、野菜、穀物、その他の食料)を育てる農地、住宅、公共の建物、鉱山の建物、工場・事務所、店舗の敷地、道路、街道、広場、運河、鉄道とすべての交通機関で使用される土地などが土地資本の範疇に入る。

土地はすべて資本である。冬の間には落葉し殺風景になった庭や公園は、夏になると再び葉をつけ花を咲かせる。今年の秋に収穫物をもたらした土地は、来年も収穫物を生み出すことになる。今年、家屋や工場に使用された土地は、翌年もまた使用される。今、散策している街路や道路は次の年も

散策できる。よって、どのような目的で使用しても、土地は存続する。土地の使用を継続すれば、土地は次々と収入を生み出す。散策と眺望から受ける満足は、公園や庭園から得られる収入である。土壌の肥沃さも、土地からの収入である。さらに、建設用地の環境は建築用地からの収入であり、交通の便益は、街路や道路からの収入である。以上のことが資本の第一の範疇である。その資本は土地資本あるいは土地であり、土地収入あるいは土地用役を生み出す。これを地代と呼ぶ。

7 社会的富の第二の範疇に入るのは人である。旅行や娯楽以外にはなにもしない人もいるが、他人のために専ら尽くす人もいる。たとえば、運転手、料理人、使用人、家政婦、公務員（行政官、裁判官、軍人）、農業、工業、商業の従業者、自由業者（弁護士、医師、芸術家）などである。これらの人は資本である。

今日、時間を持て余して娯楽に耽る人は、明日も同じように娯楽に耽るであろう。一日の仕事を終えた鍛冶屋は、その日以降も仕事を続けるであろう。法廷での仕事を終えた弁護士は、弁護活動のために何日も法廷に足を運ぶであろう。このように、人は最初の用役をなし遂げた後も、継続的に用役を供給し続ける。この一連の用役から収入が生み出される。怠け者が得る満足、職人の仕事、弁護士の弁護活動はそれらの人々の収入である。これが第二の範疇の資本である。つまり、この資本は人的資本や人であり、人的収入や人的用役を生み出す。これを労働と呼ぶ。

8 第三の範疇は、土地や人以外の資本資産である残りのすべての資産からなる社会的富である。都会や田舎にある住宅や公共の建築物、たとえばあらゆる種類の営業用の建物、工場や仕事場や倉庫などの建造物、あらゆる種類の樹木や植物たとえば家畜、家具、衣服、絵画や彫刻、運搬用具や宝石、さらに機械、器具や道具がこの範疇に含まれる。

これらのものはすべて収入ではなくて、収入を生む資本である。今、住んでいる家屋は今後も長く住み続けることができる。絵画や宝石はいつでも利用できる。今日、乗客と荷物を隣の町から運んできた列車は、明日も同じ線路で別の旅客や貨物を運ぶ。住宅、絵画や宝石の装飾効果、列車よる運送は、それぞれ資本財がもたらす収入である。第三の範疇に入る資本は狭義の資本である。狭義の資本は資本収入や資本用役を生み、それらは利潤とも呼ばれる。

9 すべての資本は、社会的富の三つの範疇に分類される。残されたものは第四の範疇に属するが、それは収入である。それらは以下のものである。(1) 消費財：小麦、小麦粉、パン、肉、ワイン、ビール、野菜、果実、直接消費される照明と燃料。(2) 原材料：肥料、種子、金属、木材、繊維、織物、生産に使用される照明と燃料。実際には、原料の全ては、生産物に変形する。

10 土地、労働と狭義の資本が資本である。一方、土地の用役（地代）、人の用役（労働）、狭義の資本の用役（資本用役）は収入である。厳密に言えば、基本的な生産要素は三種類の資本と三種類の用役から構成される。すなわち、土地資本（土地）と土地用役、人的能力と労働用役、狭義の資本（資本財）と資本用役である。以上の正式な形式で現在一般に受け入れられている生産要素の分類は、生産要素の本質に基づいている。

土地は自然的資本であり、人為的に生産された資本ではない。土地は、消費されない資本であり、利用や事故によって無くなるものではない。しかしながら、岩の上に土を盛ったり、荒地に肥料

を散布したり、湿地を干拓したりして、人工的に造成した土地資本もある。また、地震、河川の氾濫や浸食によって消滅する土地資本もある。だが、こうしたケースは少ない。それゆえ、二、三の例外を除き土地資本は、形を変えず、消滅させることもできない。これらの二つの特徴の共存こそが土地資本にとって重要である。土地の量は絶対的に固定しているものではないが、変化したとしてもほんの僅かである（原始社会の土地は豊富であった）。

進歩した社会では、土地は人口や狭義の資本と比較すると、十分とは言えない。その結果、原始社会では土地は稀少でもなかったし価値もなかったが、進歩した社会では土地の稀少性は高く土地の価値は上がっている。

11 人も土地と同じように自然的資本である。しかし人は、労働や事故によって損傷する。世代交代が繰り返されるように、人は死亡したり誕生したりする。かくして、人口は一定でなく、条件次第では増加も減少もする。人口に関する議論には特別な観察が必要になる。人が自然資本であり、出産によって再生されると論じる場合には、これまで広く受け入れられている社会的倫理の原則を無視しているわけではない。つまり、人はもののように売買されるべきものでなく、家畜や馬のように納屋や飼育場で育てられるべきものでない。それゆえに、価格決定の理論の中に人を含めることは場違いのように思われるかもしれない。一方で、人的資本は売買の対象にならないけれども、労働や人的用役は市場で毎日供給され需要されている。それゆえに、人的資本は少なくとも評価できるし、評価されるべきである。

いずれにしても、純粋経済学では人的資本を正義や公正の観点から分離し、人的資本を土地や狭義の資本と同じように交換価値の観点から考えることが適切であると素直に認めるべきである。それゆえに、われわれは奴隷制の賛否から離れて、労働の価格を言及し続けることになる。

12 狭義の資本は、人為的資本あるいは生産された資本からなる。また損耗する資本である。おそらく、ある種の植物、動物のような自然的資産である土地や人と違って資本資産の例を挙げることは可能である。しかし、損耗しないものを見出すのは難しくもある。

資本資産は、人のように消滅する。そして、人のように自然的な再生ではなく、経済的に再生される。よって、狭義の資本量は、人の数のように、一定の条件のもとに際限なく増加させることもできる。さらに立ち入った議論を試みよう。資本財は、常に生産に際しては土地と結びついている、とくに農業においてはそうである。われわれが土地について考えるとき、土地を住居や営業用の建物、囲いや塀壁、灌漑排水の設備—手短に言うとなすべての狭義の資本財—と切り離して考えていることをしっかりと理解しておくべきである。さらに、土地を肥料、種子、収穫前の作物と切り離して考えたり、土地に付随したすべての収入から切離して考えている。かくして、土地用役によって、そのような定義からもたらされる用役のみを意味することになる。このことから、土地に付随した狭義の資本のもたらす用役は資本用役と呼ばれるのである。

これまで述べてきた社会資本の特徴は、土地、人と狭義の資本の区別を説明しただけでなく、その区別自体を正当化したものである。しかしながら、この議論の重要性は、社会経済学の理論や資本形成と経済進歩を扱う純粋経済学の理論の後半で検討される。この推論の全ては、基本的な命題

に基づいている。つまり、土地資本、人的資本、狭義の資本財は資本であり、収入ではない。

13 以上のことを前提として、土地の用役、人的能力の用役(労働)、狭義の資本の用役(資本用役)が交換の場合と同じように、なぜそしてどのように、生産の自由競争に支配される経済において数学的に決定できる数量に対応する価格が成り立つかを研究しなければならない。正確に言えば、地代、賃金および利子を未知数とする方程式体系を構築していかなければならない。

生産要素と市場メカニズム

14 交換の領域で自由競争のメカニズムを正確に記述することにより、生産物の数学的な価格決定問題を研究する必要があることが分かった。今や同じように、生産用役価格の数学的定義の問題にきているので、生産の領域における自由競争のメカニズムのできるだけ正確な考えを定式化するために経験によって明らかにされた事実を検討しなければならない。この分析の目的のために、ある国の経済的生産が一時的に停止していると想像するならば、消費者用役と生産用役の区分(169節)を170節—173節で挙げた資本と収入の項目に当てはめることができる(169節)。それによって、生産過程に含まれる要素を以下の13項目に分類することができる。

資本は、(1)から(7)のように分類できる。

- (1) 消費者用役を生み出す土地資本
- (2) 消費者用役を生み出す人的資本
- (3) 消費者用役を生み出す狭義の資本財

すなわち、これらの資本はさまざまな資本の最初の所有者か、それらの資本から派生する収入の購入者(これらの購入者が、個人、公共団体、あるいは国家であろうと)のいずれかによって直接消費される収入である。たとえば、この種の土地資本の例は、公園、庭園、住宅や公共建築物の土地、街路、道路、広場などである。この種の人的資本の例は、有閑人、家事使用人、公務員などである。そして、この種の動産資本の例は、住宅、公共の建築物、樹木、ペット、植木、家具、衣服、美術品や贅沢品などである。

- (4) 生産用役を生み出す土地資本
- (5) 生産用役を生み出す人的資本
- (6) 生産用役を生み出す狭義の資本財

これらは、農業、工業、商業によって生産物に変形される収入の項目である。このような土地資本の例は、耕作地、営業用の建物、工場や仕事場や倉庫に使用される土地である。この種の人的資本の例は、賃金労働者、専門職従業者などである。そして、このような狭義の資本財の例は、営業用の建物、工場、作業所、倉庫、果樹、牛馬、機械や器具や道具などである。

- (7) ただちに収入を生み出さない新資本財

それらの生産者は新築された建物や販売目的で建設された住宅のような商品の形態で販売用に保有している。さらに、保管されているか展示されている植木、動物、家具、衣服、美術品や贅沢品、機械、器具、道具などである。

収入に関しては、次の(8)から(10)のように分類することができる。

(8) 消費財からなる収入財の貯蔵品

これは、パン、肉、ワイン、野菜、果物、油、消費者の家庭で使われる薪である。

(9) 原材料からなる収入財の貯蔵品

これは、肥料、種子、金属、材木、繊維、反物、容器や生産者の倉庫に保管されている工業用燃料である。

(10) 生産者の販売目的で保管されている消費財と原材料からなる新収入財

これは、生産者によって保管されているか展示されているパン屋のパンや肉屋の肉、倉庫や陳列棚にある金属、材木、織物、反物である。

最後に、貨幣は(11)、(12)、(13)に分類できる。

(11) 消費者の所有する流通貨幣

(12) 生産者の所有する流通貨幣

(13) 貯蓄貨幣

三種類の資本は消費者用役を生み出す資本と、生産用役を生み出す資本に分けられることによって、第1項目から第6項目までが分類できることは容易にわかる。第7項目はすぐには収入を生み出さない狭義の資本を分離したものである。一方では第8項目から第10項目、他方では第11項目から第13項目までは、同様の区分を収入と貨幣について行なったものである。

資本と収入と分離して、貨幣を別の範疇においた。その理由は、貨幣が生産において果たす複雑な役割のためである。社会的観点からは、貨幣は一回以上の支払に役立つ、それゆえ資本である。個人の観点からは、貨幣は収入である。その理由は、支払の後にはその人は貨幣を持っていないから、貨幣は一度しか使うことはできない。

15 これまで、経済的生産の機能が一時的に停止されたという仮定に立って説明を続けてきた。ここで生産の機能が再び動き始めたと仮定しよう。

まず、最初の6項目の中の土地は、経済生産の過程において損耗も消滅もない。土地はまさに自然のもので不変的である。もちろん人は、農業、工業、商業の生産活動とは独立に、出生したり死亡したりする。ただ、後で検討するが人口の増減が経済的生産と全く関係がないわけではない。

不変的ではない狭義の資本は、使用により損耗し、事故により消滅する。しかし、第7項目に分類された新資本によって補充される。すなわち、狭義の資本財の数量は生産の全過程で損耗し、また補充もされる。問題を単純化するために、新流動資本は生産されると即座に第3と第6の項目に入るものと仮定すれば、一時的に第(7)項目は捨象できる。

第8と第9の項目に分類された直接消費できる収入財である消費財および原材料は、消費され、その結果第10項目に分類された新収入財の新収入によって補充される。それゆえに、収入財の数量は生産の全過程で減少したり、増加したりする。よって、新収入財が生産されるとすぐに、第8と第9の項目に入ると仮定すれば、第10項目も捨象できる。さらに、消費財や原材料が生産されるとすぐに消費され、保存されないと仮定すれば第8と第9項目も捨象できる。

貨幣は、交換に用いられる。絶えず流通貨幣の一部は貯蓄される。貯蓄貨幣の一部は、信用によって流通し再循環する。もし貯蓄を無視すれば、貯蓄貨幣も無視できる。すぐにも検討するが、[生産のメカニズムの研究において]、流通貨幣も捨象できる。

16 要約すると、[生産過程で]消費尽くされるものは、消費者用役と収入財である。消費者用役は第1、第2、そして第3項目に分類された土地資本、人的資本と狭義の資本によってすぐにも再生産される。一方、収入財は、第4、第5、そして第6項目に分類される土地資本、人的資本、と狭義の資本によって即座に再生産される未完成の消費財と原材料である。

消費者用役は、第1、第2そして第3項目の土地資本、人的資本、狭義の資本によって再生産され消費される。消費的収入(消費財と原材料)は、項目第4、第5、そして第6項目の土地資本、人的資本、狭義の資本によって再生産され、消費される。収入は、定義によって、一度だけの使用になる。収入がサービスを提供すると、収入はその時点で消える。専門的に言えば、収入は消費されるということである。

人はパンや肉を食べ、ワインを飲み、油と薪を燃やし、肥料や種子を土壌に蒔く。金属、材木、繊維、織布は加工され、燃料は消費される。しかし、それらの収入財が消えると、収入財は資本の機能により再生産される。資本は、一度使用をしても存続する。人々が資本を継続的に使用すれば、資本財はその目的を果たす。専門的に言えば、資本財は生産される。

農地は耕作され、土地は工場の用地として使用される。労働者はこの工場の中で働き、機械、器具、道具を使用する。つまり、土地資本、人的資本と狭義の資本は、それぞれ土地用役、労働用役、資本用役を提供する。これらの用役の結合から、農業、工業、商業は新収入財を生み出し、これらが消費される収入財となる。

17 しかしながら、これですべての議論が尽くされたわけではない。すなわち、直ちに消費される消費財と原材料に加えて、ゆつくりと消費されるさまざまな種類の狭義の資本がある。家屋や建築物は摩耗する。家具、衣服、美術品、贅沢品も遅かれ早かれ摩耗する。同じことは、工場、機械、器具、道具もあてはまる。これらの資本財は、使用することにより直ちに、あるいは時間をかけて摩耗する。また、予測できない事故により突然に消滅することもあり得る。このことから、第4、第5、そして第6項目の土地資本、人的資本、狭義の資本が新しい収入を生み出すと説明するだけでは十分といえない。つまり、3つの資本財の範疇は、狭義の新資本財を生み出し、使用や事故によって摩耗した狭義の資本と代替し、さらに、もしできるならば現存の狭義の新資本財を増加させなければならない。

経済的進歩の特徴はここにある。すでに前に説明したように、ある一定期間後、生産を中止したと想像し、さらに狭義の資本財が増えていたと想像してみよ。それが進歩的状態の証拠である。すなわち、経済的進歩の特徴の一つは、狭義の資本財が増加することである。第5篇で新資本財の生産の特別な研究をするために、それまで経済進歩の検討は先に延ばし、目下のところは消費財や原材料の形態になっている新収入の生産の議論に限定しておくことにしよう。

18 いかなる生産資本の範疇も、消費的収入や資本財の生産においてはそれ自体では機能しない

が、他の範疇と結合した場合には機能する。土地資本が圧倒的な役割を果たす農業においてさえ、生産物は単に土地用役のみならず、労働や資本用役によって生み出される。また、狭義の資本の役割が支配的な工業においても、労働や資本用役とともに、土地用役が生産物の生産にかかわってくる。いかなるものの生産にも、人的能力と資本である道具だけでなく、土地（作業員が立てる場所さえあればいいのだが）が必要であるという鉄則には例外は全くない。このように、土地と人と資本との結合こそが経済的生産の本質なのである。このことには、注意深い、また詳細な記述が必要となる。このことに関連してわれわれがすでに生産要素を分類（178節）したときに有益であると分かった資本と収入の区分は、生産のメカニズムの要約的な説明をする場合に役に立つことが証明できるであろう。

19 収入は、たった一回の用役を提供するだけで、その後は残存しないというまさにその事実こそが、収入は販売されるか、贈与されるしかないことを意味している。収入は賃貸できない—少なくとも現物では。どうしてパンや肉を賃貸できるであろうか。これに対して、資本財は使用した後も残存し、有償か無償で賃貸できる。たとえば、家屋や家具は賃貸できる。そのような取引が行われる理由は何だろうか。それは、賃借人は用役を享受できるからである。かくして、資本財の賃貸はその資本財用役の譲渡である。この基本的な定義は、資本と収入との区別に基くものであり、基本的なものである。なぜなら、その定義がなければ、生産の理論と信用の理論は成立しないからである。

資本財の有償的な賃貸は、資本用役の販売である。また、資本財の無償的な貸与は用役の贈与である。実際、有償的な賃貸によって、第4、第5、そして第6項目の下に分類された土地資本、人的資本、狭義の資本が生産のために結合される。

20 たとえ誰であっても、土地の所有者を地主と呼び、人的能力の所有者を労働者と呼び、さらに狭義の資本財の所有者を資本家と呼ぶ。さらに、4番目にこれまで説明されてきた人とは別の企業家と呼ばれる人がいる。企業家の役割は、地主から土地を借り、労働者から人的能力を雇い、資本家から資本を借入れ、農業や工業さらに商業の3つの生産用役を組み合わせることである。実際に、同じ人が上に定義した役割の二、三の職務を兼ねることができるし、さらに四つ全部の職務を兼ねると仮定することもできる。この役割の結合が異なれば、企業形態も異なる。しかし、企業家はいくつかの異なる職務を兼ねている。科学的観点から、これらの職務を区分することが大切である。なぜならば、イギリスの経済学者は職務の区分によって企業家と資本家を同一視する誤りを犯している。また、一部のフランスの経済学者たちは、企業家は経営管理をする特殊な仕事にたずさわる労働者であると定義している。

21 これまでの説明を踏まえて、企業家の職能から分類すると異なる二つの市場が存在する。第一の市場は用役市場である。用役市場では、地主、労働者、資本家がさまざまな生産用役（すなわち土地用役、労働、資本用役）の売手に、企業家はそれらの買手になる。この同じ市場で、生産の目的で土地用役、労働と資本用役を購入する企業家と、消費目的で購入する地主、労働者と資本家がいる。これらの人々も、必要に応じて考えていくことになるが、さしあたって、生産目的のた

めの用役の購入に関心を払っていくことにする。これらの生産用役は、価値尺度財の助けを借りて、自由競争のメカニズム(42節)によって交換される(42節)。取引者は、各用役に価値尺度財で表示した価格をつける。もし、ある価格において、ある生産用役の有効需要が有効供給を上回れば、企業家が競り上げ、その生産用役の価格は上昇する。もし、その生産用役の有効供給が有効需要を上回れば、地主、労働者、資本家が競り下げ、生産用役の価格は下落する。よって、各用役の市場価格は、有効供給と有効需要が等しい価格となる。

このとき、価値尺度財で表示した土地の市場価格は地代と呼ばれ、価値尺度財で表示した労働の市場価格は、賃金と呼ばれる。さらに、価値尺度財で表示した資本の市場価格は、利子と呼ばれる。

かくして、資本と収入の区別や企業家の定義から、生産用役、生産用役市場、生産用役市場の有効供給と有効需要、生産用役の市場価格について説明できる。後で、地代、賃金と利子、すなわち生産用役の価格を決定するフランスとイギリスの経済学者によって行われた不毛な努力を検討してみることにする。

22 第二の市場は、生産物市場がある。生産物市場では、企業家が生産物の売手であり、地主、労働者、資本家が生産物の買手となる。生産物は、価値尺度財で表示され自由競争のメカニズムによって用役と同じように交換される。

それぞれの生産物にとって、価格は、価値尺度財で表した価格で提示される。この価格で、有効需要が有効供給を上回れば、地主、労働者、資本家は競り上げをおこなうために、価格は上昇する。もし、その生産物の有効供給が有効需要を上回れば、企業家は競り下げるため価格は下落する。よって、各生産物の市場価格は、有効供給と有効需要とが等しい水準に決まる。かくして、生産物市場、供給と需要、市場価格が存在する。

23 これらの概念は、観察と経験から明らかにされた事実と正確に対応している。貨幣が導入されると、用役市場と生産物市場は、科学的分析においても現実の社会においても明確に二分される。各市場において、売買は競り下げと競り上げのメカニズムによって機能する。靴を買おうと靴屋に入れば、靴(生産物)を渡して貨幣を受取るのは企業家である。取引は生産物市場で行われる。もし、生産物の需要が供給より多ければ、他の消費者は価格を競り上げるであろう。もし、供給が需要より多ければ、他の生産者は価格を競り下げるであろう。

内々で、一人の靴職人が靴の値段を決める。この職人は企業家として行動し、生産用役を購入し、代価を受取る。代価は、企業家が貨幣で支払う。この取引は用役市場で行なわれる。この取引は用役市場で行われる。労働需要が労働供給を上回れば、他の企業家は靴職人の賃金を競り上げる。もし、労働供給が労働需要を上回れば、他の企業家は靴職人の賃金を競り下げるであろう。

生産物市場と用役市場が区別されるが、両市場は相互に関連もしている。なぜなら、地主、労働者、資本家は生産用役市場で貨幣を受け取り、生産物市場に消費者として出向いていく。企業家は生産物市場で貨幣を受け取り、生産用役を購入するために用役市場に足を運ぶ。

24 生産の均衡は、交換の均衡でもあり、定義は難しくない。まず、生産の均衡は生産用役の有効供給と有効需要が等しい状態のことである。そして、用役市場において、静学的な市場価格が存

在する。さらに、生産の均衡は生産物の有効供給と有効需要が等しい状態のことである。このとき、生産物市場において、静学的な市場価格が存在する。最後に、生産の均衡は生産物の販売価格が生産物の価格に含まれる生産用役の費用に等しい状態のことである。第一、第二は交換均衡の条件であり、第三は生産均衡の条件である。

生産の均衡状態は、交換の均衡状態と同じく現実の状態でなく、あくまでも理論の概念である。というのは、生産物の販売価格が生産物の生産に用いられる用役費用に必ず等しいということがあり得なし、生産用役と生産物の有効供給と有効需要は常に等しいということもあり得ないからである。

だが、均衡は正常な状態である。自由競争の下では、生産や交換は均衡状態に向って収束していく。実際に、自由競争の下である生産物の販売価格が生産用役の費用を上回っていれば、企業家に利潤が生じ、新たな企業家はその市場に参入するために生産量は増加する。その結果、市場での生産量の増加に伴って生産物の価格は低下し、価格と費用の差は縮小する。

反対に、ある企業において、生産用役の費用が販売価格を超えていれば、損失が発生する。その場合には、企業家はこれまでの生産から手を引くか、またはその生産量を縮小せざるをえない。その結果生産量は減少し、価格は上昇し、価格と費用の差は縮小する。

しかしながら、無数に存在する企業が生産均衡を導くけれども、そのような無数性が均衡をもたらすために絶対的に必要であるわけではないことは観察されている。なぜならば、理論的にもし企業家が競売で用役を購入し生産物を販売するならば、彼はそのような行動をとるかもしれない。それに加えて、企業家はもし損失が発生した場合には生産を減らし、利潤が発生した場合には生産を増やすならば同様な行動をとるであろう。

それがすべてではない。生産用役を供給し生産物を需要する地主、労働者、資本家の動機が最大満足を得ようとする欲求にあるのと同じように、損失を避け、利潤を確保することが、生産用役を需要し、生産物を供給する企業家行動の主たる動機である。最後に、すでに14節で述べたように、交換と生産の均衡状態においては、地主、労働者、資本家が土地用役、労働、資本用役の形態で生産用役の一定量と交換に地代、賃金、利子の形態で企業家からある一定量の生産物を受け取るならば、少なくとも貨幣を捨象しても差し支えない。さらに、均衡を仮定すれば企業家の存在も捨象してもよい。そして生産用役が生産物と交換され再び生産用役と交換される代わりに、生産用役が互いに直接交換されると単純に考えてもよいだろう。最後の分析のように用役が用役と交換されるというのはバステアの考えであった。しかし、バステアが対象にしたのは人的用役のみであった。われわれは土地用役、人と資本財を対象にしている。

かくして、生産の均衡状態において、企業家は利潤を得ていないし、損失も発生させていない。企業家は、企業家としてではなく自ら事業に携わり地主、労働者、資本家として生計を立てている。会計の概念を導入して考えれば、地主としての企業家、経営者としての企業家、資本保有者としての企業家は、生産用役市場の経費としての地代、賃金、利子を借方に記入し、収入としての地代、賃金、利子を貸方に記入することになる。このようにして、企業家は生計を立てることができるが、

企業家は利益も損失も受けない。例えば、企業家が自ら経営する企業において、他の企業よりも高い生産用役の価格や低い生産用役の価格を得られるとすれば、その差額は利潤の場合も損失の場合もある。

企業家の役割

25 企業家は、他の企業家から原材料を購入し、地代を払って地主から土地を借り入れ、賃金を払って労働者から人的能力を雇い、利子を払って資本家から資本を借り入れる人である。その企業家は、自分自身のためにこれらの生産用役を用いて原材料を加工し、生産物を生産し、そして生産物を販売する。農業企業家は、種子、肥料、小さな家畜を購入し、それから土地、農耕用の建物、農機具を借り入れ、耕作労働者、人夫や使用人を雇い、最後に、収穫物や家畜を販売する。工業企業家は、繊維や地金を購入し、それから工場、仕事場、機械、工具を借入れ、さらに、製糸工、金属工、機械工を雇い、最後に織布や金属加工品のような製品を販売する。商業企業家は、卸で商品を購入し、それから倉庫や店舗を借り入れ、店員や営業マンを雇用し、そして最後に小売で商品を販売する。

企業家がどのような職種であっても、生産物や商品を、原材料費、地代、賃金、利子より高く販売する場合にはいつでも、企業家は利潤を得る。しかし、生産物や商品を低い価格で販売する場合には、損失を被る。これは企業家が職務の達成上、本質的に直面する選択肢である。

26 生産要素表に関して検討した(178節)これまでの定義は、一覧表の説明であり、またその理由を明らかにしたものである。

項目(1)、(2)、(3)と分類された資本財(消費用役を直接生産する資本財)は、地主、労働者、と資本家が所有する資本財である。

項目(4)、(5)、(6)と分類された資本財(生産用役を生産する資本財)は、企業家が所有する資本財である。よって、ある用役が消費用役であるのか、あるいは生産用役であるのかを見分けるのは難しいことではない。たとえば、公園の土地用役、公務員の労働、公共建築物の資本用役は、資本用役でなく、消費用役である。なぜならば、政府は、生産物を生産費に相当する価格で販売する企業家ではないからである。しかし、政府は地主、労働者、そして資本家に代わって、課税権を行使し、彼らに代わって用役や生産物を購入する消費者である。

同様に、収入項目の中で、項目(8)は消費者の所有する収入である。さらに、項目(9)は企業家が所有する収入である。しかしながら、これには重要な解説が必要になる。

土地資本と人的資本は、現物のままで賃貸される。地主は土地を賃貸し、労働者は1年間、1か月、1日あるいは契約の終了日まで雇われる。狭義の資本財は、建物や特定の家具や機械道具を除いては、現物ではなく貨幣で賃貸される。資本家が継続的に貯蓄することによって資本を蓄積し、一定期間、企業家に貸付ける。企業家は、この貨幣を狭義の資本財に換え、契約期間の終了日まで、資本家に返済する。この操作は信用と呼ばれる。その結果、項目(9)の下に分類される原材料から成る収入財と、項目(6)に分類される資本財は、企業家が借入れる資本の一部となる。狭義の

資本財は、固定資本と呼ばれる。固定資本は、生産物の生産において何度も使われるすべてのものの総計からなる。また、流動資本は項目(7)の資本財と項目(10)の新収入財と共に原材料を表すときに使用される。流動資本は、生産物の生産において一度だけしか使われないすべてのものの総計からなる。

項目(11)の流通貨幣は、消費者が所有する。一方、項目(12)の流通貨幣は、企業家の流動資本の一部である。最後に、項目(13)の貯蓄は、消費者の所有するものであり、収入の消費超過額に当たる。

27 企業家の損益の状態は、原材料や完成品の在庫を考慮した後での帳簿に記された計算書からいつなんどきでも計算できる。それゆえ、今が企業の簿記や在庫の仕組みを議論する最適な機会である。企業家の帳簿は、企業家の日常の経済活動から作られるが、これまで説明してきた概念と完全に一致している。つまり、生産理論が現実に基づいていることが明らかになる。まず、簡単な複式簿記の原理から始めよう。

28 企業家は、金庫を持っている。企業家が、貨幣を受け取ると金庫の中に貨幣を入れておく。貨幣を支払う必要があるときには、いつでも金庫から現金を取り出す。このように、金庫の外から中へ金庫の中から外へと貨幣には二つの流れがある。換言すれば、入って来た貨幣の流れと出て行った貨幣の流れである。ある時点の金庫内にある貨幣量は、入って来た貨幣量と出て行った貨幣量の差額に等しい。この場合、帳簿の1ページに現金と見出しを書き、左側に金庫に入ってきた金額を上から順番に記入する。右側には、支払った金額を上から順番に記入する。この帳簿の左側の合計と右側の合計との差額は、常に金庫の内にある現金の残高に等しい。左側と右側の合計が等しければ、その差額がゼロとなる。そのとき、金庫には現金が入っていない。だが、右側の合計が左側の合計を上回することは決してない。この二つの欄は、現金勘定と呼ばれる。左側は、現金勘定の借方と呼ばれ、右側は現金勘定の貸方と呼ばれる。借方と貸方の差は現金勘定の残高である。その残高は、プラスかゼロであるかもしれないが、決してマイナスにはならない。

29 これまでの説明の中には複式簿記らしいものはない。では、ここで複式簿記の仕組みを説明しよう。企業家の金庫の中に入った貨幣は、企業家にお金を貸してくれた資本家か資本家から商品を買ってくれた消費者から入って来たものである。そして、企業家の金庫から出て行く貨幣は、固定資本か流動資本になる。

金庫に入った金額は、現金勘定の借方に記入する。この金額はどこから入って来たかが記入される。金庫から出て行く金額は、現金勘定の貸方に記入する。この金額もどこに行ったかが記入される。たとえば、金庫に入って来た最初の金額は、2,3年にわたって分割で返済することを約束した友人のマルタンから借りたものであったら、どのように記帳するか。それはとても単純なことだ。現金勘定の借方にこの金額と、「資本家へ」とか「マルタンへ」と書き込めばよい。しかし、ここまですべてが適切であったとしても、これでは終わらない。帳簿の他のページに、「資本家」か「マルタン」の見出しを書き、現金勘定の借方にその金額を記入する。同じ金額を資本家やマルタンの勘定の貸方に記入する。そして、この金額の左側に「現金で」と記入する。これでひと段落である。

しかし、推測されることだが、金庫の中にお金を入れる代わりに、資本家マルタンに借金の一部を返済するために、企業家が金庫からお金を取出すときに取るべき別の方法がある。同時に、この金額を現金勘定の貸方に「資本家に」または「マルタンに」と記入し、同時に資本家またはマルタンの勘定の借方にその金額を「現金で」と記入する。それゆえに、現金勘定の借方残高は常に企業家が所有する現金の情報を与えてくれる。同様に、マルタンの勘定の貸方残高は、資本家マルタンから企業家が借り入れている金額をすぐにも目に見えるようにしているもう一つの情報である。

金庫から出し、金庫へ入れたすべての金額は同様の手続きになる。たとえば、企業家が工場に機械を設置する（その機械は固定資本となる）ために現金を金庫から取り出すならば、その金額は常に素早く確認することができる。それゆえに、資本家は「固定資産」勘定を設ける。そして同時に、現金勘定の貸方に「固定資産に」と引き出した金額を記入し、そして固定資産勘定の借方に「現金で」とその金額を記入する。資本家は同じ方法で流動資本も扱う。原材料や卸商品を購入する、地代や労働者へ賃金を払う、すなわち一般的に言えば、地代、賃金、利子の支払をするために金庫からお金を取り出すならば、このときは、現金勘定の貸方と流動資産勘定の借方に記入する。生産物を販売しお金を金庫に入れたときには、現金勘定の借方と流動資産勘定の貸方に記入する。

現在の会計では、流動資本勘定ではなく、他の二つの勘定科目を用いる。一つは、原材料や仕入商品を借方に記入する商品勘定、もう一つは地代、賃金および利子を借方に記入する営業費勘定である。こうした再分割は、利便性を考慮して行われているが、後で検討するように。一般的な流動資本に代わるこれらの特別な勘定は、在庫と結びついていなければならない。

これが、複式簿記の原理である。つまり、複式簿記の基本原則とは、ある勘定の借方や貸方に金額を記入するとき、必ず他の勘定の貸方や借方にもその金額を記入することである。よって、借方残高の合計（資産）は、貸方残高の合計（負債）に常に等しい。まず、勘定への記入を勘定科目の順序に、さらに日付の順序に記帳する。この帳簿を元帳と呼ぶ。元帳以外に、同じ記帳をまず日付順に、それから勘定順に記入する日記帳もある。

30 全てに事業に欠かすことのできない4つの勘定がある。つまり、現金勘定は、借方にも貸方にも記入される。資本〔負債〕勘定は、事業への出資者である資本家の数だけ細分化される。固定資産勘定は、一般的には借方に記入される。流動資産勘定は、借方と貸方に記入される。固定資産勘定の借方は、固定資本の貨幣額を表している。流動資産勘定の借方は、まだ流動資本となっていない貨幣価値を表している。

最近、複式簿記が、工業、商業、銀行において使用されているように、農業でも使用することができるかどうか活発に議論されてきた。それは、農業が土地用役、労働、資本金用役を原材料に用いて農産物を作り出す産業であるかどうかである。もし、農業が産業であるすれば、疑いもなく複式簿記が工業、商業、金融業に用いられているように、農業的企業にも複式簿記が用いられて当然である。そして、もし人々が農業に複式簿記を利用することに今日まで成功していなかったならば、その理由は合理的な基準に基づいてさまざまな勘定を設ける方法を知らなかったからに他ならない。理論と実践が相互に助け合う顕著な例である。それは、産業的実践が会計用語に翻訳されると

生産理論の形成に大いに役立つという例である。そして、この理論が一旦精緻化されると、会計用語によって農業の実践を説明する場合にさらに役に立つということである。

31 今や、企業の棚卸計算の方法を説明しなければならない。そして、企業者の利潤や損失の状態がどのように把握できるか明らかにしなければならない。このことを行う最善の方法は、現代の会計や専門用語に対応する例を挙げることである。

そこで、私が家具造業販売者を仕事とする企業家であると仮定する。私が貯めてきた3,000フランと、私に興味を持ち私を信頼してくれた親族や友人から借入れた7,000フランを元手に家具製造販売業を始める。親族や友人と私は貸借契約を結ぶ。貸借契約の内容は、親族や友人が10年間に亘って7,000フランを私に貸与する。一方、私は借入額に対して年5%の利子を彼らに支払う、というものである。彼らは債権者であるが、私自身も債権者であるから、3,000フランに対して5%の利子を受け取ることになる。私が1万フランを金庫に入れたとき、この金額を現金勘定の借方に記入する。また債権者の勘定の貸方にも記入する。しかし、債権者が全額払いをしない、全部の債権者が一時払いをしない、このような場合は、A,B,Cなどの債権者ごとの勘定を設ける必要がある。

以上の手続きが終わった後、私は年500フランで一区画の土地を賃借し、その土地に工場を建設する。工場には、機械、作業台、旋盤を据付ける。工場と設備の総費用5,000フランは現金で支払う。金庫から5,000フランを引出し、現金勘定の貸方に5,000フランを、固定資産勘定の借方にも5,000フランを記入する。次に、材木、織布などを2,000フラン仕入れる。現金勘定の貸方に2,000フラン、商品勘定の借方に2,000フランを記入する。さらに、投資された資本への利子500フラン、地代500フラン、賃金2,000フランを支払う。そこで、現金勘定の貸方に3,000フラン、営業費勘定の借方に3,000フランを記入する。

さて、すべての支払いを終えた後、注文を受けて制作した木工品や家具が残る。それらを6,000フランで売渡し現金を受け取る。その現金は金庫に入るので、現金勘定の借方に6,000フラン、商品勘定の貸方に6,000フランを記入する。

32 この時点で、棚卸表を作ってみる。できるだけ問題を単純化するために、倉庫には商品も、原料も、製品も残っていないとする。商品をもっていないが、商品勘定には残高がある。商品勘定は、現金勘定から2,000フランを借り、6,000フランを貸している。商品勘定の差額は、4,000フランである。この差額はどこから来ているのか。答えははっきりしている。この差額は、掛かった費用より高く商品を売ったためである。実際に、やろうとしたことはそのことである。

材木、織布と他の原材料を買い、建具、家具や他の製品を販売した。このとき、製品の販売から取り戻さなければならないのは原材料への支出額だけでなく、賃金を始め営業費と利益も含まれる。すなわち、上で述べた4,000フランの差額残高で、3,000フランの営業費を払った後、1,000フランの利潤が残る。そこで、先ず営業費を商品勘定の借方に転記する。第二に、倉庫には商品が残っていないので、商品勘定は締め切る。損益勘定の貸方には、1,000フランと記入する。仮に、損失が発生したならば、損益勘定の借方に損失額が記入される。

33 一旦事業が終了したら、すべての勘定の残高は、次のようになる。

現金勘定は、16,000 フランの受取り、1 万フランの支出、6,000 フランの借方残高がある。

資本勘定は、1 万フランの払込、1 万フランの貸方残高がある。

固定資産勘定は、5,000 フランの受入れ、5,000 フランの借方残高がある。

商品勘定は、6,000 フランの受入れ、6,000 フランの支出である。商品勘定に残高はない。

営業費勘定は、3,000 フランの受入れ、3,000 フランの掛売がある。この勘定には残高がない。

損益勘定は、利潤が 1,000 フランある。よって、貸方残高は 1000 フランとなる。

要約してみると、貸借対照表は次のようになる。

資産（借方勘定）	
現金	6,000 フラン
固定資産	<u>5,000 フラン</u>
	<u>計 11,000 フラン</u>
負債（貸方勘定）	
資本出資者	10,000 フラン
損益	<u>1,000 フラン</u>
	<u>計 11,000 フラン</u>

企業家は 1,000 フランの利潤を得た。そして、10,000 フランでなく 11,000 フランの資本（固定資本 5,000 フラン、流動資本 6,000 フラン）で新会計年度が始まる。

注

- 1) *Éléments D'Économie Politique pure ou Théorie de la Richesse Sociale* par Léon Walras の第 17 章から 20 章までの翻訳である。訳文では、原文の 165 節以下に当たる各節を 1 から始まる表記に変更してある。

(2016 年 10 月 19 日受理)